

# 地域開発と労働市場の展開

——「地域労働市場」を中心にして——

伍 賀 一 道

## I. 地域開発研究の労働市場論的接近 ——分析視角をめぐって——

### (1) 労働経済論的視角からみた「地域開発と労働市場」

これまで「地域開発」の研究領域のなかで労働市場論からの接近あるいは労働問題の側面からの研究成果はあまり多くないが、そのほとんどは労働経済論的労働市場論からの分析であった。

戦後社会政策論争の過程で社会政策論にかわるものとしてアメリカから取入れられた労働経済論 (labour economics) によれば、「労働市場」という概念は「労働力商品をめぐってその売り手 (労働者) と買い手 (使用者) の間で取引きがおこなわれ、この需給関係によって賃金決定がおこなわれる場」という意味で使われてきた。こうした「労働市場」を基礎的範疇において、労働者と使用者 (経営者) との取引きに関する関係＝労使関係論、具体的には労働組合論、団体交渉論、産業民主制論などが展開される。労働経済論における労使関係は、労働者階級と資本家階級との階級関係＝労資関係ではなく、労働者と使用者との間の労働力商品をめぐる取引き関係として把握されている。<sup>註(1)</sup>したがって労働経済論的視角からすれば、当然の帰結として階級論・搾取論は論理から排除されることになる。

さて、労働経済論的労働市場分析は、「高度成長」期の労働力流動化政策

## 註

- (1) 「労資関係」と「労使関係」の区別について、隅谷三喜男氏は次のように述べている。「マルクスにおける労資の関係は、生産手段の所有と非所有という点で異質的・対抗的な関係であるのに対し、労使関係論においては所得水準などを分類基準とする段階的・量的な差異となっている。」また、「マルクスにおいては、労働運動が資本制社会の否定として登場する」のになし「労使関係論では、労働組合を基本的に体制内的な側面において考察する。」(隅谷三喜男『労働経済の理論』東大出版会、1976年、100ページ)

の展開のもとで一定の現実的基盤を付与されて広く用いられてきた。かかる労働市場論の具体的問題領域は、①労働移動を通じて行われる労働力の職業間・産業間の配分・再配分の問題、②労働移動の「道標となる種々な労働力間の相対的な労働条件の格差」の形成過程、③労働力供給量を規定する「人口と生産年齢人口の割合、生産年齢人口の中での労働力人口と非労働力人口の割合、さらに労働力人口の中での雇用者人口と業主・家族従業者人口の割合」をきめる要因、④労働力需要の質的構造、⑤その変化に対する労働力供給の適応・不適応の問題、などであった。<sup>(2)</sup>冒頭でふれたように従来地域開発を労働市場の観点より分析した研究もほぼこうした労働経済論的労働市場論に依拠したものである。

たとえば、隅谷三喜男氏らが参加した労働省調査「工業開発地域の労働市場」（1963年）は、地域開発問題を労働力面から取り上げた研究が比較的少ない時点での行政当局による膨大な研究であったが、それは以下のような構成をとっていた。

1. 工業立地計画と立地条件の概要
2. 労働力需給関係の背景（労働力供給の背景、労働力需要の背景）
3. 企業外労働市場（一般労働市場、日雇労働市場、新規学卒者労働市場）
4. 企業内労働市場（雇用構造の現状と推移、企業内労働異動）
5. 労働移動（地域間、産業間、職種間、規模間の労働移動）
6. 労働力需要及び供給の予測
7. 労働市場の特徴と問題点

その後、地域開発をすすめる行政当局から「地域開発による労働市場への波及効果」についての調査や研究成果がいくつか発表されたが、いずれも基本的には同様の構成をとっていた。たとえば、茨城県当局による『鹿島臨海工業地帯造成の波及効果に関する調査報告書』（1971年3月）は鹿島開発着工10年目にあたったの総括であるが、「雇用面におよぼす影響」の節は①人口と就業率の変化、②就業構造の変化、③一般労働力需給状況、④新規学卒者の需給状況、⑤進出企業の労働力需給状況、⑥賃金水準の変化、などの項

---

(2) 氏原正治郎編『日本の労働市場』（講座労働経済Ⅰ）、日本評論社、1967年、4～9ページ。

から構成されている。また、岡山県当局による『水島のあゆみ』（1971年）も内容と視点において茨城県の報告書と大差なく、労働市場分析としては、人口・世帯数の推移、就業者数の推移、一般労働者・新規学卒労働者の労働力需給状況の推移、などの分析からなっている。

こうした労働経済論的労働市場論からの接近は、行政当局による調査・研究に限らず、経済学者による専門研究領域においてもなお支配的傾向である。最近刊行された上原信博編著『地域開発と産業構造』（御茶の水書房、1977年）を例にとろう。同書は、静岡大学の共同研究グループによる東海地域を対象にした「地域開発と産業構造」の経済的・社会的分析である。その問題意識は「地域開発を中心視座にすえ、戦後日本資本主義の『高度成長』段階——それは同時に重化学工業の創出過程<sup>(3)</sup>——に進行した地域構造再編の基礎過程とその特質」を戦後日本資本主義の展開過程のなかで分析しようとした意欲的な試みである。だが、労働市場分析を扱った章「地域の労働力構成と労働問題」では専ら「人口・労働力移動」「就業構造の産業別・規模別にみた推移」が取りあげられており、さきに見た労働経済論的労働市場論のアプローチの枠をでていない。

これら労働経済論的労働市場論の視角からの「地域開発と労働市場」研究に共通している点は分析対象として、地域開発対象地域の労働力供給構造と需要構造、地域開発によって新たに形成された雇用機会への労働力の移動とその結果生じた就業構造の変化、階層別の労働力需給関係の変化、あるいはこうした労働力の円滑な移動を実現するための条件としての職業訓練や住宅問題および職業紹介事業、などを措定していることである。こうしたアプローチの限界は、資本蓄積を労働力需給関係の外的規制要因としてのみ捉えることに規定されている。つまり、地域開発＝工場の地方分散による労働力の移動と就業構造の変化は捉えられたとしても、地域住民が独占資本を頂点とする資本の生産過程・蓄積過程のなかにいかなる形態で包摂されていったか、資本による労働者階級包摂における格差構造（階層制）が地域開発によって地域的にどのように展開していったか、という点は明らかにされない。

## (2) 「資本論」における労働市場論

---

(3) 上原信博編著『地域開発と産業構造』御茶の水書房、1977年、5ページ。

さて『資本論』においてマルクスが展開した「労働市場」に関する規定は、これまで見たような労働経済論的労働市場論を根底から批判するものである。マルクスの労働市場論は生産過程分析を基礎においた資本蓄積論であり、なにより相対的過剰人口論として展開されている。冗漫になることを恐れず論点の整理を試みれば次のようになっている。

第1に、資本の蓄積は労働力にたいする需要を増大させ労働者階級の数を増大させるが、それはあくまでも「人間的搾取材料」としての労働者階級の増大であるということ。それゆえ資本の蓄積は資本＝賃労働関係、搾取関係の拡大再生産にほかならない。

第2に、資本の蓄積は生産過程において社会的生産力の発展を媒介として剰余価値を生産する方法の発展としてあらわれ、これはまた資本の蓄積を促進することになる。

第3に、資本の蓄積によってもたらされた労働の社会的生産力の上昇は、逆に資本にたいして有機的構成の高度化として反作用をし、資本主義に特有の人口法則である相対的過剰人口を必然的に生産することになる。かくて資本の蓄積こそ「独立変数」であり、労働力の需給関係はそれに規定される「従属変数」である。つまり資本蓄積は労働市場の「需要側」にも「供給側」にも同時に作用していることになる。この点こそ、労働市場に登場する労働力の需要要因と供給要因とが別々の条件によって規定されるかのごとく描く労働経済論的労働市場論との決定的相異点である。

さて資本の平均的蓄積欲求にとって相対的に過剰な労働者人口の存在は、彼らと労働者階級の現役軍との間の競争を激化させ、後者にたいし長時間労働・過度労働や労働力の価値以下への賃金の切下げを強いることになる。だがこの相対的過剰人口については、労働市場に登場する労働力をつねに供給過剰にして、労働力の価値以下へその価格＝賃金を切下げるという平板な流通主義的理解ではなく、資本による搾取と支配の機構へ相対的過剰人口自身をも含む労働者階級全体を包摂するテコの役割を果たすものとして認識されている。資本の搾取・支配機構への労働者階級の包摂の形態はすでに『資本論』第1部第11章「協業」から第13章「機械と大工業」にかけて展開されており、相対的過剰人口についても第13章第7節「機械経営の発展に伴う労働者の排出と吸引、綿業恐慌」のなかで生産過程論のレベルでの規定が与えられている。<sup>(4)</sup>同書第23章「資本制的蓄積の一般的法則」はこれを再生産の視点

より捉えなおしたわけである。かくて『資本論』における労働市場論はすぐれて生産過程論を内包する論理となっており、「労働市場」は職業間・産業間への労働力の分配の機構にとどまらないで、労働者階級内部の種々の格差構造（階層制）——現役労働者軍と産業予備軍、現役軍の内部における「産業下士官」と「産業兵卒」など——を含む資本・賃労働関係の再生産機構のなかに位置づけられるべきであろう。

(3) 「地域開発と労働市場」についてのわれわれの分析視角

「労働市場」概念について、『資本論』の以上のような理解にたつならば、われわれの「地域開発と労働市場」についての分析は次のような視角をもつことになろう。すなわち、地域開発によって各地に展開された「工場の地方分散」の結果として、地域住民が資本のもとにいかなる形態で包摂されていたか——ここで言う「いかなる形態」とは、具体的には地域住民がどのような就労形態で雇用されたか、新たに形成された社会的労働組織のなかでいかなる位置をしめているか、そこでの賃金・労働条件はどのような内容であるのか、などを含む——、その結果、従来の地域住民の労働と生活はいかに変化したか、これらによって新たな矛盾はどのように形成されたか、などである。

本稿では、こうした分析視角にもとづいて、地域開発＝工場の地方分散によって新たに形成された労働市場のなかで、とりわけ在宅通勤兼業型の農家世帯員を主要な包摂対象としている労働市場（便宜上、「地域労働市場」と呼ぶことにする）を対象を限定し、その形成と展開過程、今後の動向につい

- 
- (4) 「このように、工場労働者数の増大は、工場に投ぜられる総資本がそれよりもずっと速い割合で増大することを条件とする。しかし、この過程は産業循環の干潮期と満潮期との交替のなかでしか実現されない。しかも、それは、ときには可能的に労働者の代わりをし、ときには、実際に労働者を駆逐する技術的進歩によって、絶えず中断される。機械経営におけるこの質的変化は、絶えず労働者を工場から遠ざけ、あるいは新兵の流入にたいして工場の門戸を閉ざすのであるが、他方、諸工場の単に量的な拡張は、投げ出された労働者のほかに新しい補充兵をも飲みこむのである。こうして、労働者たちは絶えずはじき出されては引き寄せられ、あちこちに振りまわされ、しかもそのさい召集されるものの性別や年齢や熟練度は絶えず変わるのである。」（K. Marx, Das Kapital, Bd. 1. Dietz Verlag, S. 477, 邦訳 大月版, 593ページ）

て若干の論点を提出する予定である。こうした「地域労働市場」を取りあげる意義は行論のなかで明らかになるであろう。<sup>(5)</sup>

## II. 「地域労働市場」の形成と展開

### (1) 地域開発・「地域労働市場」・農家総兼業化

戦後日本の「高度成長」過程の地域開発政策は、新鋭重化学工業への「産業構造」転換政策および農民層分解を促進し「高度成長」のために低賃金労働力を創出する農業政策との「三位一体」的連関をもって展開された。これらの政策のカナメの位置にあるのは、独占資本の蓄積運動であった。

まず、1960年代前半までの地域開発政策は概して農家労働力の農村からの流出＝離農を意図したものであった。これは、農業基本法の制定（1960年）を画期とする農業における「基本法農政」の政策目的と一致する。「基本法農政」は、農業生産性の向上・自立経営農家の育成などを看板にかかげながら、一方で低農産物価格を実現し、他方で貧農切捨て＝離農の促進によって低賃金基盤を創出することを意図していた。これに照応して、「所得倍増計画」（1960年）による太平洋ベルト地域構想が、また「全国総合開発計画」（旧全総、1962年）によって「拠点開発方式」が打ち出され、農村から排出される離農労働力の吸引を図ったのである。

しかし、「基本法農政」が最大の目標としていた「自立経営農家の育成」には失敗し、農家数の減少もさることながら兼業農家、特に第2種兼業農家の激増をもたらした。独占資本は「基本法農政」によって、農地から農家労働力の分離を企図したにもかかわらず、「農民の小土地所有」の壁にぶつかったため、兼業つまり零細な「農民的小土地所有」を維持したままの農家労働力を農外利用する方向へ転ずることになった。これが60年代末より提起された「総合農政」である。零細規模の農地に新鋭農業機械と大量の化学肥料が投入された結果生みだされる「農業余剰労働時間」の資本による包摂が、農家世帯員の通勤圏内への農外就労機会の形成によって遂行された。農村内

---

(5) 「地域労働市場論」の意義については、三好正巳「『地域開発』と労働市場—地方労働市場論序説—」河野健二編『産業構造と社会変動』第2巻、日本評論社、1975年、を参照されたい。ただし、同論文では、「地域労働市場」の概念を筆者のように規定されているわけではないが、内容において一致していると考えられる。

部への農外労働市場の形成は、「新全国総合開発計画」（1969年）による大規模開発と並行して新たに提起された「農村地域工業導入促進法」（1971年）によって一層拍車をかけられた。

この結果、農業から他産業へ流出する労働力の動向は第1表のように推移した。60年代半ばから73年までは、農業から他産業への就職者は、毎年約80万人台に保たれてきたが、その内訳には変化が見られる。すなわち、次第に新規学卒者と転出形態で就職する者の比重が低下し、反面で中高年者および婦人が増大し、しかも転出にかわって在宅通勤就職者の比重が高まっている。ただし、「高度成長」が破綻した74年以降はこうした動向には顕著な変化が現われているが、それは後述する。

かくて、農家世帯員の農外資本による包摂は、1960年代より70年代にかけて増大し、農家総兼業化という状態を迎えるに到った。すでにふれたように、在宅通勤兼業型の農家世帯員を主要な包摂対象としている労働市場を「地域労働市場」と呼ぶことにすれば、「高度成長」過程の地域開発によって形成された「地域労働市場」は、重化学工業コンビナート型地域開発の場合と農村工業型地域開発の場合とに大別される。資本はこれら「地域労働市場」の形成によって農村住民をいかなる形態で包摂したであろうか。彼らにとってそれは、安定した就労機会をもたらす生活向上につながったであろうか。さらに、「高度成長」が破綻し、経済危機が長期化するもとで「地域労働市場」はいかなる展開をとげているであろうか。紙数に制約があるため、本稿ではこれらの点の素描をするにとどめざるをえない。<sup>(6)</sup>

## (2) 地域開発と社外工労働市場——「地域労働市場」の展開①

重化学工業コンビナートや臨海製鉄所の建設のような大規模開発が農家世帯員をいかなる形態で巨大資本のもとへ包摂し、「地域労働市場」を形成していったか。この問題を考察する場合には重化学工業コンビナートに就労する労働者の労働力編成（階層制）を明らかにする必要がある。それは大きくはコンビナート巨大企業に直接雇用される本工労働者およびコンビナート内部に就労するが直接雇用関係を有しない社外工労働者に区分される。ここで

---

(6) その詳細は、拙稿「地域開発と不安定就労問題」『社会政策学会年報第24集』、御茶の水書房、1980年5月刊行予定、を参照されたい。以下の叙述は同稿でおこなった実証分析を要約・加筆したものである。

第1表 農家世帯員の他産業への就職動向

単位：1000人

年 度			1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総 数			850	793	816	793	775	638	568	495	527
就職 形態 別	新 規 学 卒 者		562	481	440	392	379	348	313	287	306
	そ の 他		288	312	378	401	396	290	255	208	222
	転 出		411	313	280	245	219	190	168	145	144
	在 宅 通 勤		440	481	538	548	556	448	400	349	383
性 別 年 齢 別	男	計	439	396	410	390	365	303	269	234	253
		19歳以下	292	240	220	189	177	155	140	124	131
		20～34歳	89	84	91	93	82	70	66	62	73
		35歳以上	58	71	100	108	105	79	63	49	50
	女	計	412	398	409	403	410	335	299	261	274
		19歳以下	316	250	233	208	197	177	156	139	142
		20～34歳	66	86	96	103	105	79	76	73	81
		35歳以上	30	61	79	92	108	79	68	50	52
世 帯 上 の 地 位 別	世 帯 主(男)		60	67	91	100	95	69	56	43	45
	あ と つ ぎ(男)		158	159	157	159	148	128	117	104	115
	そ の 他		633	567	571	534	532	441	395	348	367
前 職 別	主として農業従事		173	205	238	246	245	180	145	104	102
	主として自営業従事		27	22	34	31	31	22	19	13	17
	家事育児・その他		651	566	548	516	493	436	404	378	408

出所：農林水産省『農家就業動向調査』各年版より作成。

(注) 農家世帯員のうち、各1年間に他産業へ就職異動した者を示す。



は重化学工業コンビナートのなかでも特に鉄鋼業の場合について本工労働者と社外工労働者との関連について言及しておきたい。

1960年代半ば以降、「新産業都市」、「工業整備特別地域」あるいは「新全総」の指定地域をはじめ太平洋ベルト地帯に新鋭製鉄所（福山・水島・君津・加古川・鹿島・大分の各製鉄所）が順次建設されていったが、鉄鋼独占資本はこれに必要な人員を在来の製鉄所の本工要員の削減・配置転換によって充当した。かかる本工要員「合理化」の反面で、高炉・転炉・各種圧延機にかかわる基幹的作業以外のあらゆる作業に下請化の範囲が拡大された。この社外工制度の拡大・整備の結果、今日の社外企業は、運輸作業や製造工程のなかで製品・半製品の疵取りや手入れ、玉掛けなどを担当する社外企業のみならず、機械・電気・炉保全など各種保全作業を中心に高い技術水準と専門性を要する部署を担当する社外企業までも含むことになった。

こうして、近年本工労働者と社外工労働者の労働内容は、ますます接近する傾向があるが、それにもかかわらず、両者は各々使用者を異にしており、また両者間には賃金・労働条件の面で依然画然とした格差が存在する。労働組合運動の面でも両者間は分断され、社外工の多くは未組織のままで放置されている。独占資本が本工要員「合理化」と引換えに社外工制度の拡大をはかるのは、それがこのような特徴をもっているためである。<sup>(7)</sup>

以上のごとく、コンビナートに就労する労働者は、大企業本工労働者と社外工労働者とに大きく階層区分されるが、本工労働者については旧型製鉄所など既存の事業所からの配置転換や新規高校卒業者の採用によって充当した。新規高卒者は地元採用に限らず全国から採用しており、本工労働市場は言わば「全国的労働市場」であった。

他方、本工労働者に比較し相対的に劣悪な労働条件におかれている社外工労働者の集積基盤となったのがコンビナート周辺の通勤圏内に位置する地域住民であった。とりわけ、背後に農村をひかえている地域にコンビナートが進出したところでは——鹿島、水島、福山、大分地区など——、周辺農家の中高年男子世帯員が工事請負や作業請負の社外工労働者として包摂されるこ

---

(7) それゆえ、社外工制度の拡大傾向を、主として社会的分業の広がり の視点から説明しようとする高梨昌氏の見解（高梨昌「『臨時・社外工』労働市場の変貌と雇用政策」『日本労働協会雑誌』No245、1979年8月）には同意しがたい。

とになった。<sup>(8)</sup>

かくて、60年代に推進されたコンビナート建設型の地域開発がもたらした「地域労働市場」は、農家世帯員をコンビナート巨大企業の社外工労働者として、労働力編成の階層構造の底辺部分に配置することになったのである。

### (3) 地域開発と農村工業労働市場——「地域労働市場」の展開②

「高度成長」期とくに60年代後半以降の地域開発は、臨海コンビナートや新鋭製鉄所の建設など「大規模開発」の形態をとってすすめられるのと並行して、他方で農村地帯の内部に独占的巨大企業の下請工場・分工場・衛星工場などの小規模工場が「安価な土地と労働力」をもとめて進出するという形態をとっておこなわれた。これらの農村工業の進出は地場産業として従来から農村内部で農家副業的に営まれてきた形態とは異なり、その大部分が自動車・電機などの機械部品製造部門や縫製業・靴下製造など繊維関連部門、プラスチック成型部門等の下請工場であった。さらにこうした農村工場の周辺には近代的家内労働を主体とする納屋工場が組織編成された。農村工場・納屋工場の建設は「日本列島改造論」にもとづく農村地域工業導入促進法（1971年）、工業再配置促進法（72年）の施行によって一段と促進されるに至った。

これらの農村工場・納屋工場には、農業「近代化」「生産性の向上」と称して機械化を強制され、過剰労働力と化して農業生産の場から追いたてられた農家の中高年者とりわけ農家主婦が多数吸引されていった。農村工場・納屋工場に就労する農家世帯員の賃金・労働条件については、すでに井上和衛氏による詳細な研究成果が存在する。たとえば、地域包括最低賃金にも達しない賃金水準や労働基準法、労働安全衛生法の基準を下回るような状況が横行する一方で、農村工場での労働は分単位で管理され、労働密度は都市の工場水準と同程度になっているという。<sup>(9)</sup>

(8) コンビナート社外工労働市場への農家世帯員の包摂の実態分析は、拙稿「コンビナート社外工労働者の集積基盤」『立命館経済学』第25巻第5・6合併号、1975年2月、において水島コンビナートを事例にしておこなっている。筆者はその後、鹿島地区、福山地区や大分地区においても同様の事例を見聞することができた。

(9) 井上和衛「農村工業化に伴う低賃金労働力の創出」『労働科学』50巻2号、1975年2月、同「農村における労働市場の形成と不安定雇用の累増」『経済』1977年12月号。

#### (4) 「地域労働市場」と賃金問題

以上「地域労働市場」の具体的展開をコンビナート立地型地域開発と農村工業型地域開発に分けて言及した。零細規模の農地所有には手をふれないままで強制された農業「機械化」「近代化」によって政策的に創出された農村内部の過剰労働力は、農外就労機会をもとめて資本のもとへ包摂されていったが、この過程は言わば過剰人口の「潜在的形態」から「停滞的形態」への転化の過程であると規定しうる。とはいえ、「上層農」を含む農家世帯員を、一括してすべて過剰人口と規定できないことは言うまでもなく、また兼業農家世帯員についてもすべてを相対的過剰人口と規定することは困難であろう。そのことは兼業農家の恒常的勤務者、「土地もち労働者」のなかには公務員・農協労働者・鉄道労働者など相対的に「安定」した就労機会を得ている者も一定程度存在していたことを見れば明らかであろう。

だが、「高度成長」過程で進行した農業解体によって農外所得を除外しては生活が維持できない農家が多数つくりだされ、ここでは中高年者や農家主婦までもたえず農外就労機会をもとめて待機しており、通勤圏内に就労機会が形成されれば、たとえ劣悪な労働条件であってもただちにそこへ包摂される人口部分であるので、彼らを過剰人口と規定することは可能であろう。

「高度成長」過程の地域開発によって農村地帯とその周辺に形成された「地域労働市場」は、このような農家世帯員を大多数包摂し、彼らは「現役労働者軍」の一員となった。その就労形態はすでに見たごとく、労働者階級内部に資本によって作りだされた重層的階層構造の底辺たる社外工労働者であったり、あるいは農村工場や納屋工場の労働者であった。「現役労働者軍」の一員とは言え「その生活状態は労働者階級の平均水準よりも低く」「労働時間の最大限と賃金の最小限とがそれの特徴づけている」<sup>10</sup>がゆえに、彼らは「停滞的過剰人口」と規定しうるであろう。

日本の独占資本が「地域労働市場」の形成によって「潜在的過剰人口」の「停滞的過剰人口」への転化、農業過剰労働力の農外労働市場への大量動員を必要とした理由は、1960年代前半以降、全般的な「若年労働力不足」現象が強まるもて、1964～65年不況から脱出し、おりから本格化した「開放経済体制」をのりきるために、「高度成長」を支えた主要条件の一つである低

---

(10) K. Marx, Das Kapital, Bd. I. Dietz Verlag, S. 672, 邦訳 大月版, 837ページ。

賃金基盤を政策的に拡大・再編する必要に迫られたためであった。

こうしてコンビナート社外工労働市場や農村工業労働市場への農家世帯員の包摂は、農家世帯の「労働力の価値分割」を促進し、その結果、零細な農業所得を前提に、「労働者」としては「労働力の価値」をより切り下げられた兼業従事者を広範囲にわたって形成することになった。具体的には以下のとおりである。

社外工は通例3組3交替制の勤務形態をとっており、これは残業＝追加労働を前提にした体制にはかならず、社外工の賃金水準は追加労働をまっしてはじめて生活を維持できる程度にあらかじめ設定されている。農村から通勤する兼業従事者である社外工の追加労働の部署は零細規模の自家農業というわけである。社外工の基準内賃金がきわめて低位に抑えられているもとは、農業経営規模が小さいほど、基準外労働＝追加労働をふやすことによって給与所得の増加をはからざるをえない。この意味で農業所得と社外工賃金とは相互補完関係にあるということが出来る。また、農家主婦を中心に包摂した農村工場や納屋工場における賃金水準は、社外工賃金をさらに下回っており、産業部門間賃金格差、規模別格差、男女間賃金格差など賃金をめぐる格差構造の最底辺に位置している。

かくて、60年代以降に推進された地域開発＝工場の地方分散は、一方で農家中老年男子をコンビナート社外工労働市場に吸引し、他方で農家主婦などを農村工業労働市場に吸引することによって、兼業農家世帯の「労働力の価値分割の特殊な形態」をもたらすことになった。ここで言う「特殊な形態」とは、「農民的小土地所有」と無縁な労働者世帯の労働力の価値分割と異なり、自家農業経営による零細な農業所得を維持していることをさしており、それは一般に農家世帯員の追加労働にもとづくものである。世帯主の兼業による給与所得、および零細な農業所得が相互に「補完」しあってはじめて農家世帯の生計維持が可能となり、またこのことが逆に社外工賃金や農村工業賃金水準を低位に固定するテコとなったのである。

### Ⅲ. 今日の「地域労働市場」と定住圏構想

#### (1) 経済危機下の「地域労働市場」

以上の考察は「高度成長」過程の「地域労働市場」の動向であった。それゆえ、「高度成長」の破綻、経済危機と称せられる今日においては「地域労働市場」の動向は、

働市場」のかかる構造は大きな転換を迎えることになる。こうした転換を規定しているのは、現段階の独占資本の資本蓄積運動にはかならない。

まず、コンビナート立地型の地域開発による「地域労働市場」＝社外工労働市場の場合はどうか。<sup>(11)</sup>ここでは、若年労働者にまで及ぶ失業者の増加を背景に社外工制度の再編が推進され、<sup>(12)</sup>社外工労働市場にたいしても新たな変化をひきおこすことになった。

すなわち、これまで社外工の多数を占めていた中高年労働者を「反発」し、かわって「多能工化」による労働密度の上昇という資本の要求にこたえうる若年労働者を「吸引」する傾向が強くなっている。これら若年労働者の社外工労働市場への「吸引」とは対照的に、中高年の社外工のなかでもとりわけ資本が包摂する際に種々の制約をもつ兼業従事者の「反発」が顕著になっている。このことは、各社外企業が農村へむけて社外工送迎用に運行するマイクロバスの動向や、農村地域から社外企業へ就労する労働者数の推移から確認される。経費節約を理由に、農村から通勤する社外工にとって唯一の交通手段であるマイクロバスの運行をストップされることは致命的であり、彼らは「自己都合」という名の強制退職を余儀なくされている。

こうして、コンビナート社外工労働市場から排除された中高年の農家世帯員は農村内部に滞留し、新たな不安定就労者あるいは失業者層を形成することになった。社外工にかわりうるような就業機会は農村内部にはほとんどなく、短期の建設工事などで得る所得は社外工賃金にさえも到底及ぶところではない。これに加えて、農家主婦を主たる対象にしていた農村工業でも人員削減は例外ではなく農村内外の就労機会＝「地域労働市場」の基盤の脆弱さ

---

(11) 経済危機のもとでのコンビナート社外工労働市場の動向については、拙稿「危機におけるコンビナート社外工労働市場の展開」『八代学院大学紀要』No. 15, 1978年9月、を参照されたい。

(12) 社外工制度の現局面の動向とその評価については、拙稿「コンビナート社外工制度の再編」『経済』1979年6月号、を参照されたい。

(13) たとえば、遠距離かつ交通不便な農村地帯からの通勤者のためにマイクロバスを運行する必要によって生ずるコスト増、あるいは農繁期における欠勤者の続出にたいする特別な対策の必要などがある。これは、資本による農村過剰人口の「農業余剰労働時間」の利用が完全なものになりえていないことを示している。

がにわかに露呈してきた。

このように農家世帯員を主要な包摂対象とすることによって成立していた「地域労働市場」は、経済危機が深刻化するにつれ、動揺ないし解体現象を呈した。さきに見た第1表によれば、農家世帯員の他産業への就職者数は、1965～73年の間は毎年70～80万人台を推移したが、74年以後急減している。とりわけ、在宅勤務の中高年者の減少が大きい。この結果、農家労働力の他産業への流出超過数は74年以降急速に縮小し、77年には28万2千人となり、73年時点に比べ半減した。<sup>14)</sup>

だが注意すべきは、このような毎年の他産業への就職者が減少傾向にあるとは言え、在宅通勤兼業従事者の絶対数としては、経済危機のもとでも一貫して増大しつつあることである。<sup>15)</sup> このことは、農家世帯員の「地域労働市場」からの「反発」と「吸引」がたえずおこなわれていることをものがたっており、「地域労働市場」が経済危機のもとで一路解体にむかうと考えるのは誤りである。農業危機の進行のもとでは、農村住民はより劣悪な労働条件でも甘受して農外部門へ働きに出なければならぬ状況におかれているがゆえに、「地域労働市場」はたえず不安定な形態で再生産されるであろう。たとえば、農村工場が不況下で閉鎖されてからしばらくして操業再開した時には、一段階低位の賃金・労働条件で農家世帯員を再雇用するケースなどが見うけられる。また、独占資本もかかる農村の「労働者」を不況脱出の足がかりに利用するであろう。かくて、今日の農村内部には、農外就労先から「反発」された雇用保険受給者＝失業者に加えて一層不安定度を強めた農外就労者層が形成されている。

## (2) 定住圏構想と「地域労働市場」の再編

経済危機下における以上のごとき事態は、「地域労働市場」が動揺、破綻、再建、再び動揺……という変転の状況におかれていることを示すものである。この結果、60年代半ば以降農業の解体化が一層すすむなかで、農家世帯員各

(14) 1977年の農家世帯員の他産業への就職者数は52万7千人、逆に他産業からの離職者数は24万6千人であった（農林水産省『農家就業動向調査報告書』1977年版による）。

(15) 農家世帯員のうち他産業へ在宅勤務する者の総計（年頭初人口）は、1970年455.4万人、73年534.0万人、75年569.2万人、77年591.4万人である。

々に分割された労働力の価値を合計することによって農家所得としては表面的「豊かさ」を維持しえていた状態にも動揺、破綻が生じるようになった。農家世帯員が「地域労働市場」すなわち通勤圏内に形成された農外労働市場へ包摂されていく過程は、農業への労働投下量をますます減少させ、農業基盤をますます弱体化させる過程であったために、彼らの農業への「回帰」の道を一層厳しいものにしていく。これは、従来農村が保持していた過剰人口を潜在化させておく機能がすでに農村内部から次第に失われつつあることを意味している。

このような状況のもとで、「地域労働市場」の動揺が、雇用不安の政治問題化を引き起こすことによって農村の「安定的社会関係」——それは戦後日本の保守政治の重要な支持基盤であった——の崩壊につながることを防止するためにも、「地域労働市場」＝農家世帯員の通勤圏内における就労機会を持続的に作りだす必要に迫られている。77年11月に政府決定された「第3次全国総合開発計画」（三全総）の「定住圏構想」はかかる脈絡のもとに理解されるべきであろう。そのなかでは、農山漁村において「年間を通じて安定した就業の場を地域のなかで確保」し、「地域社会との調和、公害の防止及び地場産業との協調に留意しつつ農林漁業の構造の改善に資するよう、農山漁村地域への工業導入」をはかる、という提起がされている<sup>(16)</sup>。この提起が農村の不安定就労問題や失業問題を解決する手がかりとなりうるかどうかは、これまで考察した「高度成長」型地域開発とそれによって形成された「地域労働市場」にたいする十分な反省が不可欠であろう。すなわち、たえず労働者階級内部に階層制をつくりだし、その最底辺に農業解体状況にある農村過剰人口を配置しようとする構造を規制することをぬきにして、「地域労働市場」は農村住民にとっての安定した就労機会とはなりえないであろう<sup>(17)</sup>。そのための手がかりとして、現行最低賃金制の改善、全国全産業一律最低賃金制の実現は、労働者階級の最底辺を底上げするという点で重要であろう。

---

(16) 国土庁計画・調整局編集協力『三全総と農林漁業——定住構想の課題と展望』、創造書房、1977年、137ページ。

(17) 「農村への工業導入の現実が多かれ少なかれ、農業の衰退をとめない、加速していることを理由に、工業導入一般を否定し、食糧自給をつよめる必要性を強調して、農業振興に唯一の活路を求めようとする論調」を批判し、「農村に

## 付 記

本稿は、昭和54年度文部省特定研究「経済発展の産業＝地域格差と制度的メカニズムに関する比較研究」の一部である。

おける職業選択の自由を地元に住居した状況のもとで保障する必要性」を強調する深井純一氏の主張には筆者も賛成である（深井純一「現代日本の地域問題と地域開発」『国土・都市・農村と地域開発』〔自治体問題講座、第5巻〕、自治体研究社、1979年、28～29ページ）。



設コスト効果、ランニング・コスト効果、雇用誘発効果）など諸効果の総合的把握と綿密な測定を行なった労作、神戸都市問題研究所「公共投資の効果に関する実証的分析」（一九八〇年一月）などを参照。とくに最後のものは、さきの生産誘発効果低下論の批判的検討としても、公共投資の波及効果の総合的体系的評価・分析方法の検討としても、すぐれた問題提起をふくんでいる。

(6) 自治大臣官房地域政策課「昭和五三年版行政投資実績」一一ページ。なお行政投資の概念をめぐる問題については前掲拙稿を参照。

(7) 宮本憲一「社会資本論（改訂版）」（有斐閣、一九七六年）二五八―九ページ。

(8) 富山県における開発動向と問題点については、とくに富山県自治体問題研究所「富山県政の現状と課題」（一九七七年）を参照。

(9) 宮本憲一前掲書三〇九ページ。

(10) 建設省計画局調査統計課編「解説・建設統計、その一、建設活動統計」（建設物価調査会、一九七八年）五六ページ。

（付記）なお本稿は、昭和五十四年度文部省科学研究費の助成を受けた特定研究「経済発展の産業Ⅱ地域較差と制度的メカニズムに関する比較研究」の作業の一部をなすものである。